



平成 23 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 あ ら た
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 畑 中 伸 介
 社 長 執 行 役 員
 (コード番号: 2 7 3 3 東証第二部・JASDAQ)
 問 い 合 わ せ 代 表 取 締 役 鈴 木 洋 一
 副 社 長 執 行 役 員
 電 話 番 号 0 4 7 - 4 9 5 - 1 2 3 3 (代表)

東京証券取引所市場第二部への上場にもなう当社決算情報等のお知らせ

この度の震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、本日、平成 23 年 3 月 17 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりの添付資料は平成 23 年 2 月 9 日に公表済みの資料です) であります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目 \ 決 算 期	平成 23 年 3 月期 (予想)			平成 23 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 22 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前期比		構成比		構成比
売 上 高	595,000	100.0	100.9	468,338	100.0	589,858	100.0
営 業 利 益	△130	—	—	562	0.1	71	0.0
経 常 利 益	3,900	0.7	100.3	3,599	0.8	3,888	0.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益	1,000	0.2	77.2	1,103	0.2	1,295	0.2
1 株 当 た り (四 半 期) 純 利 益	12 円 96 銭			14 円 70 銭		17 円 26 銭	

【単体】

(単位: 百万円・%)

項目 \ 決 算 期	平成 23 年 3 月期 (予想)			平成 22 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前期比		構成比
売 上 高	510,000	100.0	101.5	502,291	100.0
営 業 利 益	△660	—	—	△493	—
経 常 利 益	2,900	0.6	100.4	2,888	0.6
当 期 純 利 益	730	0.1	69.0	1,058	0.2
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	9 円 46 銭			14 円 10 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	7 円			5 円	

- (注) 1. 平成 22 年 3 月期および平成 23 年 3 月期第 3 四半期累計期間の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 23 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、平成 22 年 9 月末日における発行済株式数 79,301,124 株から自己株式 2,153,827 株を差し引いた 77,147,297 株により算出しております。
3. 1 株当たり配当金 (予想) は、平成 23 年 2 月 25 日に開示しております「平成 23 年 3 月期 (第 9 期) 配当予想の修正 (東京証券取引所市場第二部上場の記念配当) に関するお知らせ」で修正しており、記念配当 1 円を含んでおります。

本資料に記載されている通期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断および仮定を前提にしており、実績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 あらた

コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 畑中 伸介

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員

(氏名) 鈴木 洋一

TEL 047-495-1233

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	468,338	1.5	562	△40.5	3,599	△7.3	1,103	△19.5
22年3月期第3四半期	461,308	4.0	943	—	3,882	58.7	1,371	122.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.70	—
22年3月期第3四半期	18.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	217,058	45,393	20.9	604.67
22年3月期	183,235	44,751	24.4	596.32

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 45,374百万円 22年3月期 44,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	595,000	0.9	△130	—	3,900	0.3	1,000	△22.8	13.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	79,301,124株	22年3月期	79,301,124株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,260,841株	22年3月期	4,256,010株
-----------	----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	75,042,812株	22年3月期3Q	75,050,188株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部持ち直しの動きが見られるものの、政府の経済対策の一部終了や雇用情勢の冷え込み、円高基調の為替相場等、株安、デフレ経済の長期化など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループの取扱商品も、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向は継続しており、厳しい経営環境が続いており、当第3四半期連結累計期間における売上高は468,338百万円、営業利益は562百万円、経常利益は3,599百万円、四半期純利益は1,103百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業成績は、売上高は前年同期比で1.5%増加いたしましたが、売上総利益率が前年同期比で0.2%低下いたしました。これはデフレの継続による納入価格の低下や前期発生いたしましたインフルエンザ関係の高粗利商品の売上減によるものであります。

売上高が増加したことにより、販売費及び一般管理費につきましても若干増加いたしましたが低い伸び率で抑えることができました。営業外収益につきましては、雑収入が前年同期と比較して52百万円増加し、営業外費用では支払利息が前年同期と比較して99百万円減少いたしました。また、特別損失に資産除去債務の会計基準の適用にともなう影響額として261百万円を計上いたしました。

カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結会計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	135,042	% —
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	125,260	—
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	101,521	—
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	33,507	—
ペット用品・その他	ペット用品・その他	73,006	—
合計		468,338	—

地区別売上実績

当第3四半期連結累計期間における地区別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当第3四半期連結累計期間	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	前年同期比
		%
北海道地区	40,919	—
東北地区	44,719	—
関東地区	152,008	—
中部地区	78,262	—
関西地区	69,806	—
中四国地区	35,587	—
九州地区	47,035	—
合計	468,338	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は217,058百万円となり、前連結会計年度末と比較して33,823百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は159,001百万円となり、前連結会計年度末と比較して34,191百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,021百万円、受取手形及び売掛金が23,462百万円、商品8,825百万円増加したことによるものであります。

固定資産は58,056百万円となり、前連結会計年度末と比較して367百万円の減少となりました。これは主にのれん勘定が517百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は136,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して26,921百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が15,763百万円、短期借入金が10,772百万円、未払金が1,176百万円増加したことによるものであります。

固定負債は35,664百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,259百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が5,438百万円、資産除去債務が692百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は45,393百万円となり、前連結会計年度末と比較して642百万円の増加となり、自己資本比率は20.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、今後もデフレが継続することにより引き続き厳しい環境が続くものと考えております。このような環境下において、営業面においては引き続き得意先様の店頭活性化に取り組み売上の拡大を図るとともに、物流面については倉庫内作業の標準化とさらなるローコスト化を進め、経費面については、営業活動に直接影響しない固定費を中心に削減してまいります。

なお、平成22年11月10日に業績予想の修正を公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ36百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、298百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は696百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,264	8,242
受取手形及び売掛金	91,496	68,033
商品及び製品	35,872	27,046
繰延税金資産	518	922
その他	22,103	20,810
貸倒引当金	△253	△245
流動資産合計	159,001	124,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,247	17,518
土地	20,182	20,146
その他（純額）	5,852	5,126
有形固定資産合計	43,282	42,790
無形固定資産		
のれん	2,400	2,918
その他	2,187	2,092
無形固定資産合計	4,588	5,010
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,677
繰延税金資産	2,521	2,841
その他	3,298	3,361
貸倒引当金	△244	△257
投資その他の資産合計	10,186	10,623
固定資産合計	58,056	58,424
資産合計	217,058	183,235

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,229	53,465
短期借入金	53,055	42,283
未払法人税等	509	1,361
賞与引当金	734	1,420
役員賞与引当金	26	66
その他	12,444	10,481
流動負債合計	136,000	109,078
固定負債		
長期借入金	22,442	17,003
繰延税金負債	1,063	1,063
退職給付引当金	7,381	7,354
役員退職慰労引当金	454	930
その他	4,324	3,052
固定負債合計	35,664	29,404
負債合計	171,664	138,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,314	23,314
利益剰余金	18,459	17,731
自己株式	△1,371	△1,369
株主資本合計	45,402	44,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	75
評価・換算差額等合計	△28	75
少数株主持分	19	—
純資産合計	45,393	44,751
負債純資産合計	217,058	183,235

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	461,308	468,338
売上原価	402,230	409,482
売上総利益	59,078	58,855
販売費及び一般管理費	58,134	58,293
営業利益	943	562
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	68	81
仕入割引	3,431	3,415
負ののれん償却額	34	—
その他	405	472
営業外収益合計	3,947	3,976
営業外費用		
支払利息	764	664
その他	245	273
営業外費用合計	1,009	938
経常利益	3,882	3,599
特別利益		
固定資産売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	12	18
保険解約返戻金	—	126
その他	5	0
特別利益合計	27	144
特別損失		
固定資産売却損	395	29
投資有価証券売却損	4	7
投資有価証券評価損	243	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	261
その他	75	137
特別損失合計	718	570
税金等調整前四半期純利益	3,191	3,174
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,311
法人税等調整額	303	760
法人税等合計	1,819	2,071
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,103
四半期純利益	1,371	1,103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,191	3,174
減価償却費	2,095	2,225
のれん償却額	618	517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△680	△686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	219	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	75	△476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	261
受取利息及び受取配当金	△76	△88
支払利息	764	664
固定資産売却損益 (△は益)	385	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	243	133
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,848	△23,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,811	△8,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,340	17,882
その他	△4,267	△1,616
小計	△3,765	△10,238
利息及び配当金の受取額	75	91
利息の支払額	△771	△600
法人税等の支払額	△1,582	△2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,044	△12,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△317	△879
定期預金の払戻による収入	176	727
有形固定資産の取得による支出	△897	△996
有形固定資産の売却による収入	175	60
無形固定資産の取得による支出	△463	△594
投資有価証券の取得による支出	△297	△121
投資有価証券の売却による収入	66	19
関係会社株式の取得による支出	—	△108
その他	0	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△1,802

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,813	10,271
長期借入れによる収入	4,100	12,300
長期借入金の返済による支出	△5,308	△6,359
社債の償還による支出	△24	△10
配当金の支払額	△302	△376
少数株主からの払込みによる収入	—	16
その他	△184	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,094	15,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492	928
現金及び現金同等物の期首残高	8,037	7,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,530	8,222

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

セグメント情報

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。